

令和元年度市町普通会計決算について

1 令和元年度決算の概況

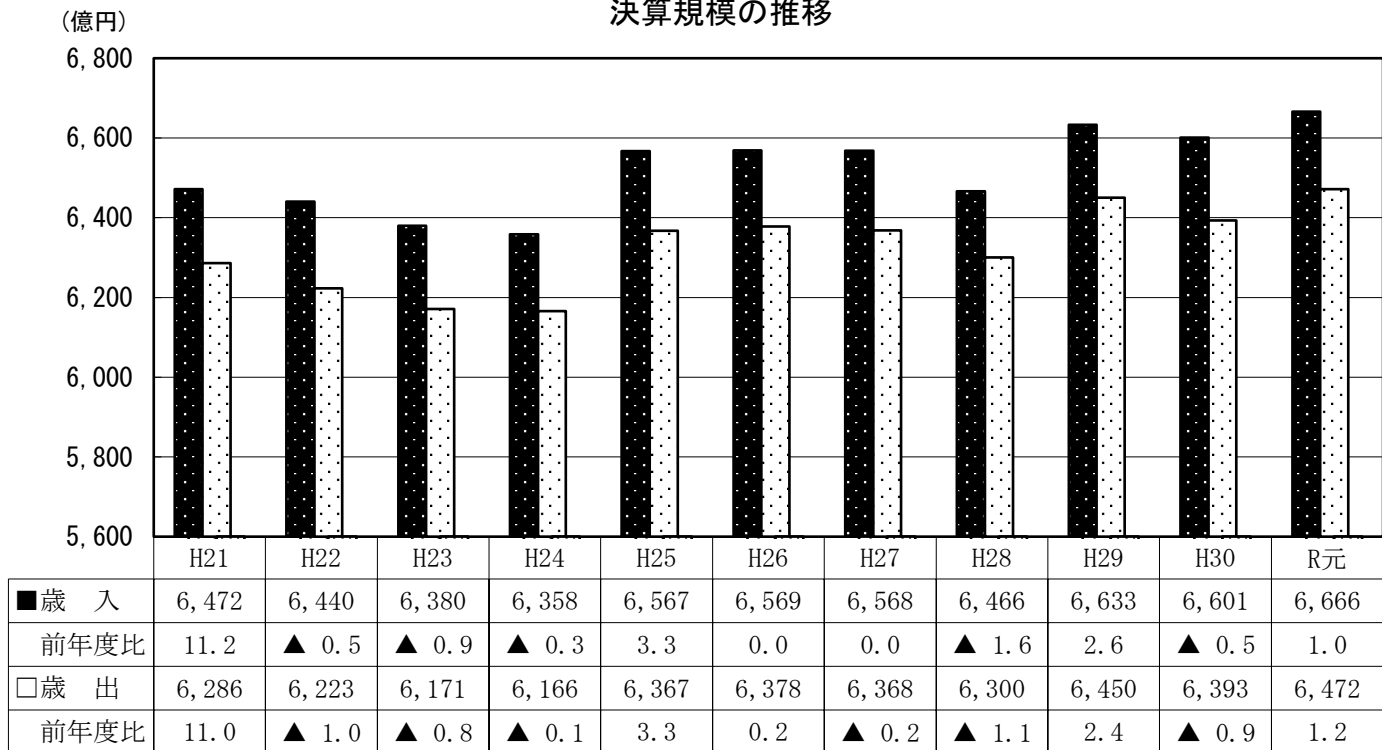
- 県内市町の普通会計の決算は、17年連続で全団体が黒字となった。一方、経常収支比率は、児童扶養手当の支給回数の変更に伴う扶助費の増加等により、4年連続で悪化した
- 地域住民に必要な行政サービスを継続的に提供するとともに、今般の新型コロナウイルス感染症や大規模災害などに対し、迅速かつ適切な対応が行えるよう、行財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている

決算規模	[歳入] <u>6,665億71百万円</u> (前年度比+1.0% +64億48百万円) [歳出] <u>6,471億64百万円</u> (前年度比+1.2% +78億79百万円)
歳入の状況	○ 一般財源は、地方特例交付金や地方税の増加等により、増加 ○ 特定財源は、県支出金や地方債の増加等により、増加
歳出の状況	○ 義務的経費は、人件費や公債費が減少したものの、扶助費の増加により、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の増加により、増加
実質収支	○ 県全体の実質収支の総額は137億59百万円の黒字 ○ 17年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	○ 扶助費の増加等により、悪化 (前年度比+0.7ポイントの95.9%) ○ 昨年度に引き続き過去最高の水準
地方債現在高	○ 現在高は、7,186億52百万円 (前年度比+0.9% +63億14百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,611億81百万円 (前年度比+1.9% +86億31百万円)
積立金現在高	○ 現在高は、1,489億37百万円 (前年度比▲2.5% ▲37億97百万円) ○ 取崩額が積立額を上回ったため、3年連続の減少

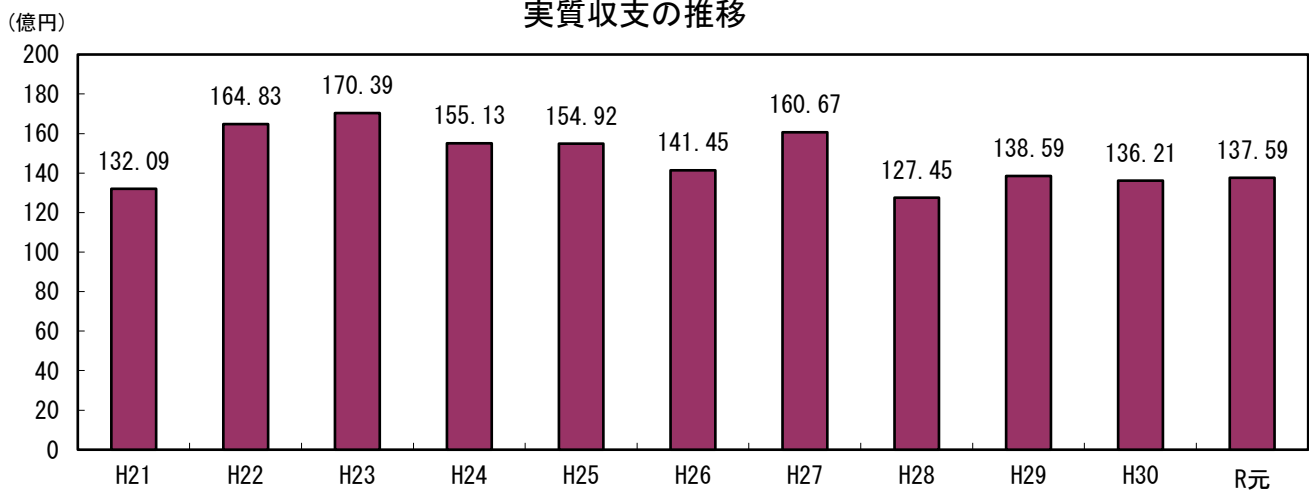
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入6,665億71百万円、歳出6,471億64百万円となり、歳入歳出ともに前年度決算額より増加
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が137億59百万円の黒字で、17年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で1億38百万円の黒字(黒字団体数は、前年度より4団体増加の、11団体が黒字)

決算規模の推移



実質収支の推移



◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
収 支 額	9.18	32.70	5.56	▲ 15.26	▲ 0.21	▲ 13.48	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38
黒字団体数	10	18	13	8	9	8	13	4	13	7	11

3 歳入

- 一般財源は、地方特例交付金や地方税の増加等により、前年度比+0.3% (+12億78百万円)
 - ・ 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により、前年度比+206.4% (+19億42百万円)
 - ・ 地方税は、固定資産税の増加等により、前年度比+0.6% (+11億43百万円)
- 特定財源は、県支出金や地方債の増加等により、前年度比+1.8% (+51億70百万円)
 - ・ 県支出金は、幼児教育・保育の無償化に係る県負担分の増加等により、前年度比+7.9% (+33億17百万円)
 - ・ 地方債は、臨時財政対策債は減少したものの、普通建設事業費の増加等により前年度比+2.9% (+20億19百万円)

* 一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの

* 臨時財政対策：地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区分	R元年度	H30年度	比較	
			増減額	増減率
I 一般財源	368,301	367,023	1,278	0.3
うち地方税	198,879	197,736	1,143	0.6
うち地方譲与税	5,176	4,933	243	4.9
うち地方交付税	134,561	134,445	116	0.1
うち地方消費税交付金	24,009	25,382	▲ 1,373	▲5.4
うち地方特例交付金	2,883	941	1,942	206.4
II 特定財源	298,271	293,101	5,170	1.8
うち国庫支出金	93,990	93,712	278	0.3
うち県支出金	45,228	41,911	3,317	7.9
うち繰入金	20,300	22,185	▲ 1,885	▲8.5
うち地方債	72,730	70,711	2,019	2.9
うち臨時財政対策債	17,624	20,465	▲ 2,841	▲13.9
歳入合計	666,571	660,124	6,447	1.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある (以下同じ)

◇歳入の推移

(単位 百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
I 一般財源	367,337	374,125	368,629	366,893	367,023	368,301
うち地方税	196,575	193,377	195,470	196,741	197,736	198,879
うち地方譲与税	4,829	5,035	4,870	4,877	4,933	5,176
うち地方交付税	146,202	144,795	141,311	136,124	134,445	134,561
うち地方消費税交付金	15,464	26,443	23,690	24,319	25,382	24,009
うち地方特例交付金	650	678	721	787	941	2,883
II 特定財源	289,552	282,652	277,956	296,372	293,101	298,271
うち国庫支出金	90,649	92,580	92,612	91,228	93,712	93,990
うち県支出金	40,781	41,387	42,013	44,082	41,911	45,228
うち繰入金	17,600	13,450	16,264	21,427	22,185	20,300
うち地方債	74,198	69,657	58,322	74,180	70,711	72,730
うち臨時財政対策債	24,758	22,241	19,346	20,360	20,465	17,624
歳入合計	656,889	656,777	646,585	663,265	660,124	666,571

4 歳出

- 義務的経費は、人件費、公債費が減少したものの、扶助費の増加により、前年度比+0.5%（+14億91百万円）
 - ・ 人件費は、退職者の減少等により、前年度比▲1.0%（▲10億48百万円）
 - ・ 扶助費は、児童扶養手当の増加等により、前年度比+3.1%（+39億51百万円）
 - ・ 公債費は、既発の地方債の償還終了等により、前年度比▲2.0%（▲14億12百万円）
- 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の増加により、前年度比+2.3%（+22億79百万円）
 - ・ 普通建設事業費は、山口市や長門市などの大規模事業の実施等により、前年度比+1.7%（+15億36百万円）

《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》

(増加)

- ・ 山 口 市 : + 65億円(+ 48.2%) ……清掃工場改良事業 等
- ・ 長 門 市 : + 35億円(+103.6%) ……本庁舎建設事業 等
- ・ 下 関 市 : + 28億円(+ 25.8%) ……本庁舎建設事業 等
- ・ 防 府 市 : + 26億円(+ 58.4%) ……公会堂整備事業 等

(減少)

- ・ 岩 国 市 : ▲128億円(▲ 48.3%) ……ごみ焼却施設建設事業 等

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R元年度	H30年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	302,666	301,175	1,491	0.5
人件費	100,976	102,024	▲1,048	▲1.0
扶助費	131,363	127,412	3,951	3.1
公債費	70,327	71,739	▲1,412	▲2.0
II 投資的経費	101,481	99,202	2,279	2.3
普通建設事業費	94,308	92,772	1,536	1.7
うち補助事業費	39,835	40,612	▲777	▲1.9
うち単独事業費	50,125	48,635	1,490	3.1
災害復旧事業費	7,173	6,430	743	11.6
III その他経費	243,017	238,909	4,108	1.7
歳 出 合 計	647,164	639,286	7,878	1.2

◇歳出の推移

(単位 百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
I 義務的経費	301,096	300,763	306,296	303,075	301,175	302,666
人件費	102,660	103,949	101,403	100,954	102,024	100,976
扶助費	120,855	122,421	130,046	129,082	127,412	131,363
公債費	77,582	74,393	74,847	73,040	71,739	70,327
II 投資的経費	98,412	94,350	83,611	103,277	99,202	101,481
普通建設事業費	91,235	89,591	80,915	102,243	92,772	94,308
うち補助事業費	42,671	38,175	33,346	41,227	40,612	39,835
うち単独事業費	45,635	48,288	44,079	56,766	48,635	50,125
災害復旧事業費	7,177	4,759	2,696	1,033	6,430	7,173
III その他経費	238,269	241,685	240,064	238,617	238,909	243,017
歳 出 合 計	637,777	636,798	629,971	644,969	639,286	647,164

5 財政構造の弾力性

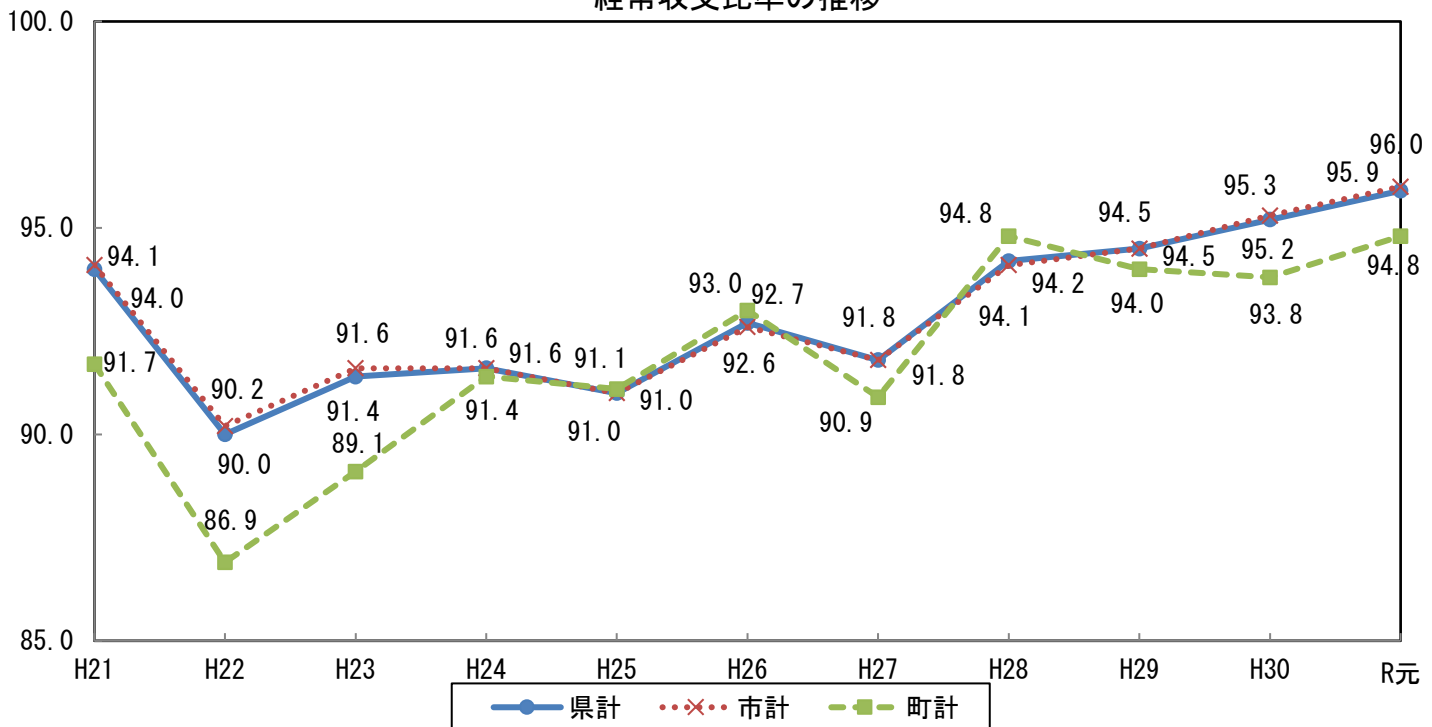
- 経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント悪化し、18年連続で90%超
- 平成30年度の95.2%を0.7ポイント上回る過去最高水準
- 扶助費の増加等により、経常経費充当一般財源（分子）が増加

* 経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す

経常収支比率の推移



◇経常収支比率の推移

(単位 %)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
市計	94.1	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0
町計	91.7	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8
県計	94.0	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9

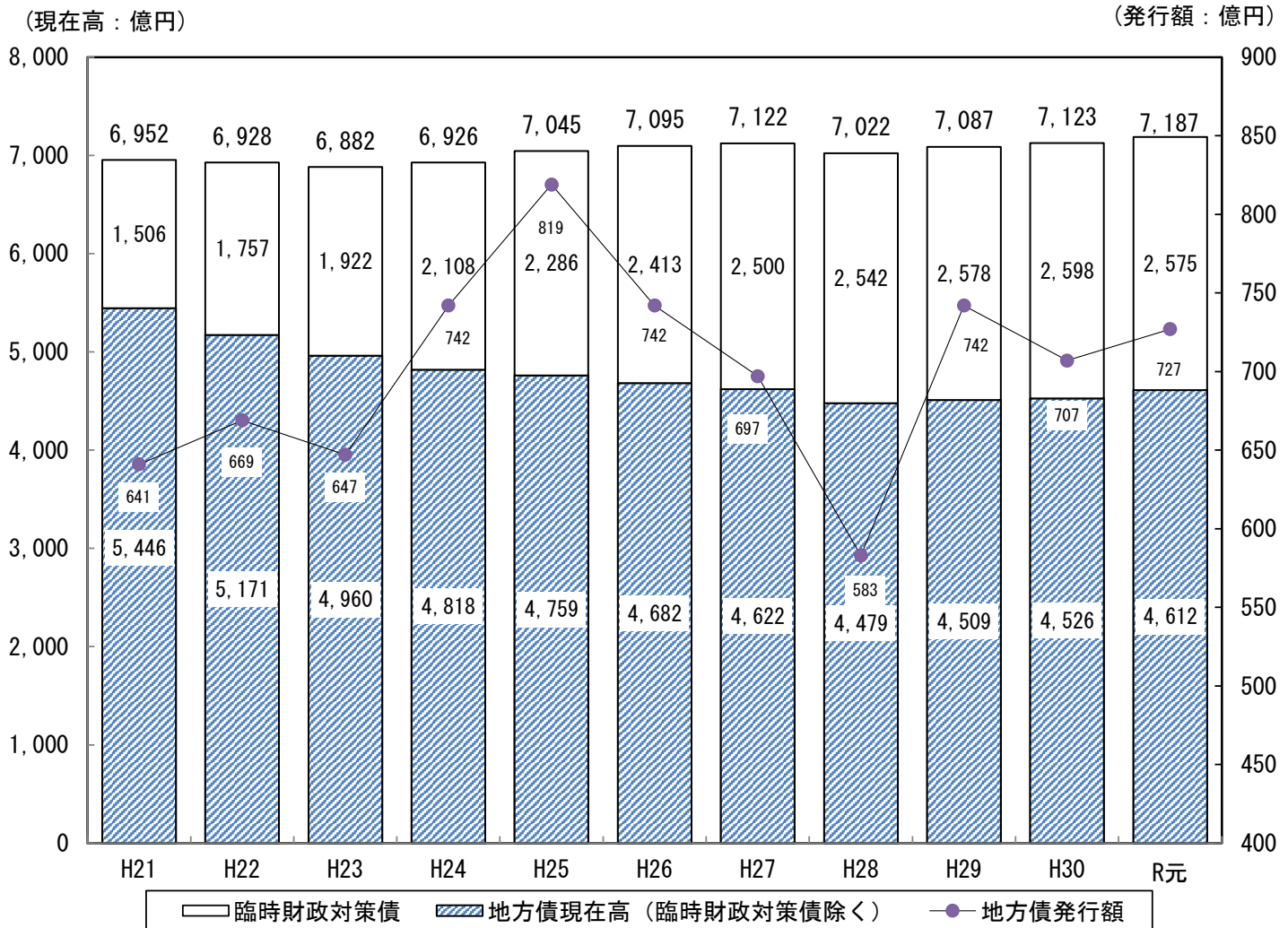
◇経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
R元	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
H30	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業費の増加により、前年度比+2.9% (+20億19百万円) の727億30百万円
- 令和元年度末の地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+0.9% (+63億14百万円) の7,186億52百万円となり、3年連続の増加
 なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度比+1.9% (+86億31百万円) の4,611億81百万円となり、同じく3年連続の増加

地方債現在高の推移



7 積立金現在高の状況

○ 令和元年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても取崩しが積立を上回ったことにより、前年度比▲2.5%（▲37億97百万円）の1,489億37百万円となり、3年連続の減少

- * 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
- * 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
- * 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	30年度末 現在高	R元年度 積立額	R元年度 取崩額	R元年度末 現在高	増減率
積立金	152,734	16,317	20,114	148,937	▲ 2.5
財政調整基金	59,860	7,727	9,939	57,648	▲ 3.7
減債基金	16,353	1,430	2,678	15,105	▲ 7.6
その他特定目的基金	76,521	7,160	7,497	76,184	▲ 0.4

積立金現在高の推移

